

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		障害者相談支援事業						予算事業名		障害者相談支援事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	障害者総合支援法				
			03	01	03	3301	経常経費						
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分	主要事業					
	地域で支えあう福祉環境の充実						担当課係等	社会福祉課					
	障害者（児）福祉の充実							障害者支援係					
事業期間		継続 （平成21年度～令和 6年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、関係機関と連携し情報提供や権利擁護に必要な支援を行う。 関係機関のネットワークを強化し、支援者のスキル向上、地域の社会資源の開発や改善を進め、相談支援体制が充実できるようにする。							地域自立支援協議会は、障害者総合支援法第77条に基づく地域生活支援事業を始めとする障害福祉システムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置された。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
障害者基幹相談支援センターの運営 （1）総合的・専門的な相談支援の実施 （2）地域の相談支援体制の強化の取組 （3）地域移行・地域定着の取組 （4）権利擁護のために必要な支援 （5）障害者等を支えるネットワークの構築 （地域自立支援協議会、専門部会、事業所連絡会の運営）							障害児者、その家族、関係機関						
【事業をとりまく環境の変化】							障害に関する相談は年々増加し、相談内容も多岐に渡り複雑、困難になってきている。また、県内でも基幹相談支援センターを設置し、関係機関のネットワークの構築や支援者のスキルアップを進める自治体が増えている。						
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】					
障害者基幹相談支援センターの運営 相談支援の実施 地域自立支援協議会、専門部会の運営 事業所連絡会の運営				障害者基幹相談支援センターの運営 相談支援の実施 地域自立支援協議会、専門部会の運営 事業所連絡会の運営				障害者基幹相談支援センターの運営 相談支援の実施 地域自立支援協議会、専門部会の運営 事業所連絡会の運営					
■事業費													
			R02年度		R03年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	137	241						
歳 入 計（千 円）			137		241								
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
	01	報酬	126		150								
	07	報償費	5		40								
	10	需用費	6		36								
	13	使用料及び賃借料	0		15								
歳 出 計（千 円）（A）			137		241								
伸 び 率（％）					75.91								
備 考													

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	結城市地域自立支援協議会の開催	回	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	5.00	0.00	0.00
	専門部会、事業所連絡会の開催	回	目標	22.00	16.00	16.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	相談支援事業（年間延べ相談件数）	件	目標	1,300.00	2,000.00	2,000.00
			実績	1,959.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	相談支援を推進していくため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市内に委託できる基幹相談支援センターや指定一般相談支援事業がなく、市で行う以外に方法がない。
	手段の妥当性	A 妥当である	福祉専門職が配置され、可能な限り相談対応を行っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	委員への報酬や研修会の講師謝礼が主であり削減が困難。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市民や関係機関に対し広く相談窓口を周知しており偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で必要最低限の会議のみ開催となった。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	基幹相談支援センターの設置も進み順調である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
新型コロナウイルス感染症の影響で年間スケジュールの通り会議等が開催できなかった。市の課題等を抽出した段階で1年間空いてしまっているため、改めて再確認し課題解決に必要な対応を検討していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が予想されるため、少人数での会議開催やオンライン会議の開催も検討していきたい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 民間事業所や相談支援員のスキルアップのため、オンラインの活用など工夫をして研修を実施する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	